

平成21年度実施地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 福岡県福岡市

事業名称 デジタルサイネージ及びデジタル放送を活用した公共情報の流通促進モデル事業

1. 事業実施概要

福岡市内に設置されているネットワーク化されたデジタルサイネージ（電子看板）を利用し、あわせて非接触型 IC カード内蔵の携帯電話を利用した双方向の情報通信環境を構築することにより、防災、観光分野をはじめとする公共情報の流通を促進し、市民サービスの向上、地域コミュニティ・経済の活性化を図る事業を実施した。

また、福岡市内を運行する公共交通機関（バス）に設置されたデジタルサイネージに、デジタル放送によるコンテンツ配信を行い、即時性のある情報を公共交通機関の利用者に提供する環境をあわせて構築した。

両者による公共情報の流通について、街頭インタビュー（アンケート）やアクセス履歴を元に調査・効果検証を行った。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
公共情報流通の支持率向上	調査回答者の40%が支持	回答者の63%が支持	○	街頭インタビュー
「よかなびモバイル」のアクセス数向上	現状の10%改善	14%程度減少	×	アクセス履歴の調査
デジタル放送を通じた公共交通機関における情報認識	調査回答者の40%が支持	回答者の58%が支持	○	街頭インタビュー

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

「よかなびモバイル」のアクセス数については、本実証実験を開始する以前から、平成21年4月をピークに一様に減少傾向が続いており、本実証実験によるアクセス数は向上分（ランディングページからの誘導されたアクセス数）に寄与したものの、全体の減少分をカバーできないという結果になっている。

<委託業務説明書>

1 平成21年度実施事業実施において明らかとなった課題

<利用者の視点>

- 市民にデジタルサイネージによる公共情報の発信については一定の支持を得られた。特に10代では圧倒的な支持を得ている。
- 緊急・防災情報、交通情報などのサイネージによる掲出に市民の関心は高く、市政情報を含む公共情報についても相当の関心はある。
- 情報を見た市民の約3割が、何らかの行動を起こしているなど、広報の相当の効果が認められる。
- イベントとの連携では、マスコミにも注目され、市民からイベント情報の掲出の希望が高いこともあり、今後の活用が考えられる。
- バスサイネージでは、閉鎖空間であることもあり、市民の評価も高く、今後もバスや電車などの公共交通機関内での掲出は期待される。
- 携帯電話との連携による双方向の活用については、モバイルサイトへのアクセス件数は伸び悩んだが、若年層からは携帯電話からの情報取得を評価する声が多数あった。

<発信者の視点>

- 設置場所・時間帯などの特性に合わせた情報発信も行ったが、情報の収集・活用が十分ではなかった面もあったと考えられる。
- コンテンツの作成では、文字制限やリアルタイムでの情報提供など、サイネージでの情報発信に不慣れな面があった。また、九州内の自治体からは観光情報の掲出希望が広く寄せられ、今後の活用が考えられる。
- クロスメディアなどもさまざまな場面で試みたが、プッシュ型のメディアとして既存媒体との連携を容易に行なうことができ、今後の発展性が認められる。

<課題のまとめ>

- 実験の成果・知見の共有
- ターゲットの絞り込みや、設置場所・時間帯をより意識した掲出
- 携帯や既存媒体との連携強化、双方向コンテンツの整備
- 外国語コンテンツや、他都市観光情報などの掲出の効果の実証・分析
- イベントとの連動など、にぎわい創出のための活用方法の検討
- 効果的実施のための体制の整備

2 自律的・継続的運営の見込み

本モデル事業終了後も、関係者の協力を得ながら事業の継続を図っていく。

3 今後の展開方針

今後も関係者の協力を得ながら、今年度の事業で明らかになった課題を踏まえるとともに、関連する事業との連携を深めるなどし、引き続き、公共情報を提供し、その効果や展開方策等を検証していく。

<実施体制説明書>

1 実施体制

デジタルサイネージ福岡実験推進協議会委員 (所属50音順・敬称略)

	氏名	所属及び役職
	高槻 亮輔	株式会社インスパイア 代表取締役社長
	藤 勝之	株式会社エフエム東京 執行役員マルチメディア放送事業本部長
	首藤 裕	株式会社エフエム福岡 取締役 放送本部長
	森光 武則	財団法人九州先端科学技術研究所 次長
座長	菊池 尚人	慶應義塾大学 大学院 メディアデザイン研究科 准教授
	弓掛 正史	COMEL株式会社 代表取締役社長
	橋内 秀人	JR九州高速船株式会社 取締役 営業部長
	佐藤 正一	シナジーメディア株式会社 代表取締役社長
	手柴 正義	NPO法人 シニアネット福岡 理事長
	杉山 隆志	天神・大名WiFi化協議会 事務局長
	北田 智也	株式会社西鉄エージェンシー 営業本部 部長 (兼 マルチメディア3.0プロジェクト)
	塩手 眞	財団法人福岡観光コンベンションビューロー 広報・事業部長
	小倉 正巳	福岡県 企画地域振興部 情報政策課長
	佐々木 喜美代	福岡市 市長室 広報課長
副座長	砂田 八郎	福岡市 総務企画局 情報化・行政改革部長
	鈴木 優一	福岡市 市民局 コミュニティ推進部 市民公益活動推進課長
	坂本 秀和	福岡市 市民局 生活安全・危機対策部 防災・危機管理課長
	豊福 泰史	福岡市 経済振興局 集客交流部 誘致宣伝課長
	三浦 優康	福岡市 交通局 総務部 営業課長

2 各主体の役割

NO	氏名・団体名	役 割
1	福岡市	事業実施主体
2	デジタルサイネージ・端末等の開発、 設置事業者	デジタルサイネージ及び非接触 IC カード 端末等の具体的な設置、開発
3	コンテンツ開発事業者	公共コンテンツの開発・流通
4	放送事業者	デジタル放送による公共情報流通基盤の整備
5	広告事業者	広告コンテンツの開発・流通
6	慶応義塾大学大学院 (メディアデザイン研究科)	デジタル放送による公共情報等流通 基盤の高度化支援

事業実施進行表

実施内容	H21 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
協議会等設立 準備	→								
協議会等開催				△	△		△ (視察)		△
システム構成の 検討・決定	→								
システム構築に 係る見積合わせ			→						
システム設計 モバイルサイト制作				→					
コンテンツ制作 モバイルサイト制作					→				
デジタルサイネージ 公共情報配信							→		
効果測定							→		
報告書作成								→	

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/joho/shisei/sainezikken.html>

[「デジタルサイネージ福岡実験」の実施について：福岡市総務企画局 情報化・行政改革部 情報化・行政改革課]

平成21年度実施地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名： 福岡県福岡市

代表団体名：

事業名称： デジタルサイネージ及びデジタル放送を活用した公共情報の流通促進モデル事業

1 概要

今回の事業で構築したシステム及びコンテンツ

1. 福岡市向け「更新型コンテンツ操作システム（登録者及び管理者向け）」
2. 福岡市向け「非接触 IC カードシステムアプリケーション」
3. 福岡市向け「モバイルシステム」
4. 福岡市向け「バスサイネージ配信システム」
5. まちなかサイネージ用コンテンツ、バスサイネージ用コンテンツ、モバイルコンテンツ

これらと福岡市内に設置されているネットワーク化されたデジタルサイネージ（電子看板）システムやユビキタス特区におけるマルチメディア放送システム等を組み合わせて、まちなかやバスに設置されたデジタルサイネージに公共情報を配信し、非接触 IC カード内蔵携帯電話との双方向情報通信による詳細情報提供等を行うシステムを構築した。

2 運用結果

まちなか及びバスに設置されているデジタルサイネージによる公共情報の発信を行ったが、システム運用上大きなトラブルの発生は無かった。街頭アンケート等を実施し、効果検証・分析を行ったところ、デジタルサイネージによる公共情報の掲出について一定の支持を得られ、また、非接触 IC カード内蔵携帯電話を用いた双方向通信による情報提供についても、若年層を中心に高い関心を得ることができた。

3 課題・改修の必要性

システムとしての課題・改修の必要性は特にないが、今回の実験を踏まえ、携帯電話や既存媒体との連携強化、双方向コンテンツの整備、ターゲットの絞り込みや設置場所・時間帯をより意識したコンテンツの掲出を行なうこと等により、より一層、効果的な公共情報の発信が可能になると考えられる。

4 その他

特になし。